

交 監 第 2 9 号  
令 和 3 年 8 月 18 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 友 井 健 二

令和2年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度  
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

交 監 第 2 9 号  
令 和 3 年 8 月 18 日

交 野 市 長  
黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明  
同 友 井 健 二

令和2年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度  
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 令和2年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

### I. 審査の対象

令和2年度交野市下水道事業会計決算

### II. 審査の期間

令和3年6月18日(金)から令和3年8月16日(月)まで

### III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

### IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
総人口	人	77,511	77,588	-77	-0.1
全体計画人口	人	80,280	80,280	0	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	74,336	74,381	-45	-0.1
現在水洗便所設置済人口	人	73,184	73,118	66	0.1
普及率	%	95.9	95.9	0	0.0
水洗化率	%	98.5	98.3	0.2	0.2
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	7,699,545	7,305,360	394,185	5.4
有収水量(下水道)	m <sup>3</sup>	6,949,340	6,694,058	255,282	3.8
有収率	%	90.3	91.6	-1.3	-1.4
使用料(経費)回収率	%	113.7	125.4	-12	-9.3
行政区域名積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	ha	913	913	0	0.0
使用料単価	円	131.78	147.20	-15.42	-10.5
汚水処理原価	円	115.88	117.33	-1.45	-1.2
職員1人当り排水人口	人	7,434	8,265	-831	-10.1
職員1人当り有収水量	m <sup>3</sup>	992,763	1,338,812	-346,049	-25.8
職員1人当り 営業収益	千円	130,849	198,987	-68,138	-34.2
職員1人当り 有形固定資産	万円	133,660	149,215	-15,555	-10.4

本年度末の総人口は77,511人で前年度に比べ77人減少し、現在排水区域内人口も74,336人と前年度に比べ45人減少した。また、現在排水区域内面積は913haと前年から増減はなかった。有収水量については255,282 m<sup>3</sup>増加しており、有収率は前年度より1.3ポイント低下している。有収水量の増加は、主に、新型コロナウイルス禍における水道需要の増加によるものと考えられる。

本年度末の普及率は、95.9%であった。普及率とは、行政区域名積に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度からの普及率の増減はない。また、本年度末の水洗化率は、98.5%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度より0.2ポイント増加している。さらに、使用料単価については、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり、131円78銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり115円88銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)				
営業	営業収益									
	下水道使用料		915,777	985,411	-69,634	-7.1				
	その他の営業収益		170	9,375	-9,205	-98.2				
	計		915,947	994,786	-78,839	-7.9				
営業	費用	管渠費	59,058	63,233	-4,175	-6.6				
		受託事業費	0	0	0	0.0				
		総係費	82,813	75,939	6,874	9.1				
		流域下水道維持管理負担金	263,297	274,825	-11,528	-4.2				
		減価償却費	671,542	666,166	5,376	0.8				
		資産減耗費	32,748	529	32,219	6,090.5				
		計	1,109,458	1,080,692	28,766	2.7				
支差	引	-193,511	-85,906	-107,605	-125.3					
営業	外	収益	受取利息及び配当金	1	1	0	0.0			
			他会計補助金	200,807	80,933	119,874	148.1			
			長期前受金戻入	326,215	321,495	4,720	1.5			
			雑収益	259	204	55	27.0			
			計	527,282	402,633	124,649	31.0			
			支	外	費用	支払利息及び企業債取扱諸費	90,076	104,164	-14,088	-13.5
						雑支出	13,860	4,218	9,642	228.6
	計	103,936	108,382	-4,446	-4.1					
支差	引	423,346	294,251	129,095	43.9					
経常	経常収益		1,443,229	1,397,419	45,810	3.3				
	経常費用		1,213,394	1,189,074	24,320	2.0				
	差引		229,835	208,345	21,490	10.3				
特	別	利益	4,428	0	4,428	皆増				
特	別	損失	1,575	7,392	-5,817	-78.7				
総	総	収益	1,447,657	1,397,419	50,238	3.6				
	総	費用	1,214,969	1,196,466	18,503	1.5				
支	差	引	232,688	200,953	31,735	15.8				
営業	収支	比率(%)	82.6	92.1	-9.5	-10.3				
経常	収支	比率(%)	118.9	117.5	1.4	1.2				

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,447,657 千円に対し、総費用は 1,214,969 千円で、差引き 232,688 千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、31,735 千円増となっている。

これは、主に新型コロナウイルス禍における水道需要の増加に伴い、下水道使用料収入が増加したことによるものと考えられる。

また、営業収支比率は主に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う下水道使用料の減免措置により、昨年度に比べ、9.5ポイント減少した。

## (2) 収 益

## 収 益 比 較 表

(単位:千円)

項 目		年度別		令和元年度		増 減 額	増減率(%)
		令和2年度	令和元年度	決 算 額	構成比率(%)		
営 業 収 入	下水道使用料						
	下水道使用料	915,777	63.3	985,411	70.5	-69,634	-7.1
	小計	915,777	63.3	985,411	70.5	-69,634	-7.1
	手数料	170	0.0	199	0.0	-29	-14.6
	雑収益	0	-	9,176	0.7	-9,176	皆減
小計	170	0.0	9,375	0.7	-9,205	-98.2	
益	合計	915,947	63.3	994,786	71.2	-78,839	-7.9
営 業 外 収 入	受取利息及び配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	他会計補助金	200,807	13.9	80,933	5.8	119,874	148.1
	長期前受金戻入	326,215	22.5	321,495	23.0	4,720	1.5
	雑収益	259	0.0	204	0.0	55	27.0
	小計	527,282	36.4	402,633	28.8	124,649	31.0
特 別 利 益	4,428	0.3	0	-	4,428	皆増	
下水道事業収益	1,447,657	100.0	1,397,419	100.0	50,238	3.6	

※ 消費税抜き

## ① 営業収益

営業収益は 915,947 千円であった。前年度に比べ、78,839 千円減額となっている。

### ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 915,777 千円であった。前年度に比べ、69,634 千円減額となっている。この減額は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う下水道使用料の減免措置によるものと考えられる。

### イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 170 千円であった。前年度に比べ、9,205 千円減額となっている。その内訳は、手数料は 170 千円で、雑収益は計上されていない。その他の営業収益の減額は令和 2 年度より、流域下水道維持管理負担金の返還金を特別利益で処理したことによるものである。

## 営業外収益

営業外収益は 527,282 千円で、前年度に比べ 124,649 千円増額となっている。

### ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 1 千円で前年度に比べ、増減なしとなっている。

### イ. 他会計補助金

他会計補助金は 200,807 千円であった。前年度に比べ 119,874 千円増額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う下水道使用料の減免措置における減免相当分が一般会計より補填されたことによるものである。

### ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 326,215 千円であった。前年度に比べ 4,720 千円増額となっている。

これは、資産の取得等により、償却資産にかかる長期前受金の額が増加したためである。

### エ. 雑収益

雑収益は 259 千円であった。前年度に比べ 55 千円増額となっている。

## ② 特別利益

特別利益は、4,428 千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金によるものである。

## (3)費用

## 費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与 給 与 費	給料	23,193	1.9	21,415	1.8	1,778	8.3
	手当等	17,586	1.4	18,627	1.6	-1,041	-5.6
	賃金・報酬	1,270	0.1	1,272	0.1	-2	-0.2
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	7,069	0.6	7,762	0.6	-693	-8.9
	計	49,118	4.0	49,076	4.1	42	0.1
	支払利息等	90,076	7.4	104,164	8.7	-14,088	-13.5
減価償却費	671,542	55.3	666,166	55.7	5,376	0.8	
動力費	0	0.0	0	0.0	0	-	
光熱水費	1,931	0.2	1,871	0.1	60	3.2	
通信運搬費	444	0.0	513	0.0	-69	-13.5	
修繕費	2,023	0.2	1,676	0.1	347	20.7	
原材料費	3,613	0.3	4,521	0.4	-908	-20.1	
委託料	68,917	5.7	65,424	5.5	3,493	5.3	
流域下水道維持管理負担金	263,297	21.7	274,825	23.0	-11,528	-4.2	
その他	64,008	5.3	28,230	2.4	35,778	126.7	
合計	1,214,969	100.0	1,196,466	100.0	18,503	1.5	

※ 消費税抜き



① 職員給与費

職員給与費は 49,118 千円で、前年度に比べ 42 千円増額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 90,076 千円で、前年度に比べ 14,088 千円減額となっている。

これは、利率の高い企業債を順次返済していることによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 671,542 千円で、前年度に比べ 5,376 千円増額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,931 千円で、前年度に比べ 60 千円増額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 444 千円で、前年度に比べ 69 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 2,023 千円で、前年度に比べ 347 千円増額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 3,613 千円で、前年度に比べ 908 千円減額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 68,917 千円で、前年度に比べ 3,493 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 263,297 千円で、前年度に比べ 11,528 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 64,008 千円で、前年度と比べ 35,778 千円増額となっている。

### 3. 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,459,035	1,539,587	100.0	80,552	105.5
営業収益	949,970	1,007,457	65.4	57,487	106.1
下水道使用料	949,679	1,007,287	65.4	57,608	106.1
その他の営業収益	291	170	0.0	-121	58.4
手数料	290	170	0.0	-120	58.6
雑収益	1	0	0.0	-1	0.0
営業外収益	509,064	527,259	34.3	18,195	103.6
受取利息及び配当金	1	1	0.0	0	100.0
他会計補助金	186,000	200,807	13.1	14,807	108.0
長期前受金戻入	323,062	326,215	21.2	3,153	101.0
雑収益	1	236	0.0	235	23,600.0
特別利益	1	4,871	0.3	4,870	487,100.0
過年度損益修正益	0	4,871	0.3	4,871	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

#### ※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,459,035 千円に対し、決算額は 1,539,587 千円で収入は 105.5%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,317,937 千円に対し、決算額は 1,290,565 千円で執行は 97.9%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,317,937	1,290,565	100.0	27,372	97.9
営業費用	1,166,458	1,145,029	88.7	21,429	98.2
管渠費	75,601	62,912	4.9	12,689	83.2
総係費	92,779	88,200	6.8	4,579	95.1
流域下水道維持管理負担金	328,046	289,627	22.4	38,419	88.3
減価償却費	670,032	671,542	52.1	-1,510	100.2
資産減耗費	0	32,748	2.5	-32,748	-
営業外費用	145,976	143,883	11.2	2,093	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	92,167	90,075	7.0	2,092	97.7
消費税及び地方消費税	53,791	53,791	4.2	0	100.0
雑支出	18	17	0.0	1	96.5
特別損失	2,503	1,652	0.1	851	66.0
過年度損益修正損	2,230	1,652	0.1	578	74.1
その他特別損失	273	0	0.0	273	0.0
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

入率 ※ 消費税込み

行率

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	414,100	490,976	100.0	76,876	118.6
企業債	202,400	203,200	41.4	800	100.4
他会計補助金	60,000	39,371	8.0	-20,629	65.6
国庫補助金	151,400	240,385	49.0	88,985	158.8
負担金等	300	8,020	1.6	7,720	2,673.4

## ※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 414,100 千円に対し、決算額は 490,976 千円で収入率は 118.6%となっている。

資本的支出は、当初予算額 910,208 千円に前年度からの繰越額 348,000 千円を加えた予算現額 1,258,208 千円に対し、決算額は 957,802 千円で執行率は 76.1%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	1,258,208	957,802	100.0	84,550	215,856	76.1
建設改良費	753,599	456,511	47.6	84,550	212,538	60.6
固定資産購入費	2,100	1,583	0.2	0	517	75.4
企業債償還金	499,509	499,708	52.2	0	△ 199	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額466,826千円は、当年度分損益勘定留保資金427,564千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,262千円で補填している。)

## 4. 財政状況について

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,365,989	82.0	13,429,385	82.3	-63,396	-0.5
		無 形 固 定 資 産	2,380,409	14.6	2,475,763	15.2	-95,354	-3.9
	投 資 産	投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	15,746,398	96.6	15,905,148	97.5	-158,750	-1.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	259,526	1.6	187,358	1.2	72,168	38.5
		未 収 金	197,498	1.2	219,670	1.3	-22,172	-10.1
		貯 蔵 品	1,351	0.0	0	0.0	1,351	-
		前 払 金	96,130	0.6	0	0.0	96,130	-
		貸 倒 引 当 金	-2,756	-0.0	-2,915	-0.0	159	5.5
		計	551,749	3.4	404,113	2.5	147,636	36.5
産 計	16,298,147	100.0	16,309,261	100.0	-11,114	-0.1		
債 務	固 定 負 債	4,197,725	25.8	4,467,692	27.4	-269,967	-6.0	
	流 動 負 債	700,119	4.3	739,313	4.5	-39,194	-5.3	
	繰 延 収 益	7,666,427	47.0	7,601,068	46.6	65,359	0.9	
債 務 計	12,564,271	77.1	12,808,073	78.5	-243,802	-1.9		
資 本 剰 余 金	自 己 資 本 金	自 己 資 本 金	3,300,235	20.3	3,300,235	20.3	0	-
		計	3,300,235	20.3	3,300,235	20.3	0	-
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	200,953	1.2	0	0.0	200,953	皆増
		当 年 度 純 利 益	232,688	1.4	200,953	1.2	31,735	15.8
	計	433,641	2.6	200,953	1.2	232,688	115.8	
金 計	433,641	2.6	200,953	1.2	232,688	115.8		
本 計	3,733,876	22.9	3,501,188	21.5	232,688	6.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		16,298,147	100.0	16,309,261	100.0	-11,114	-0.1	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,298,147千円で前年度末に比べ、11,114千円増加している。

これは減価償却費が固定資産増加額を上回ったことによる。また、本年度末における営業未収金は197,498千円で、その内訳は、未収下水道使用料が190,496千円、流域下水道維持管理負担金の返還金(令和2年度分)が7,002千円となっている。

なお、営業未収金の未収下水道使用料190,496千円のうち188,489千円と下水道料金が年度末調定にかかるもので、令和元年度分が574千円となっており、平成26年度以前のものについては、171千円の回収と平成27年度分の未収金305千円(令和2年度)の時効による不納欠損処理の結果、1,433千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,564,271千円であった。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、3,733,876千円であった。

## 5. 経営内容について

## 費用構成表

項目	区分		金額 (千円)	
	年度別		令和2年度	令和元年度
固定 経費	職員 給与 費	給料	23,193	21,415
		手当等	17,586	18,627
		賃金・報酬	1,270	1,272
		退職給与金	0	0
		法定福利費	7,069	7,762
		小計	49,118	49,076
	経 本 費	支払利息等	90,076	104,164
		減価償却費	671,542	666,166
		小計	761,618	770,330
		計	810,736	819,406
変動 経費	動力費	0	0	
	光熱水費	1,931	1,871	
	通信運搬費	444	513	
	修繕費	2,023	1,676	
	原材料費	3,613	4,521	
	委託料	68,917	65,424	
	計	76,928	74,005	
流域下水道維持管理負担金		263,297	274,825	
その他の経費		64,008	28,230	
長期前受金戻入		△ 326,215	△ 321,496	
合計		888,754	874,970	
うち汚水処理費分		805,275	785,446	

※ 消費税抜き



本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 805,275 千円を有収水量で除した 115 円 88 銭であった。

一方、使用料単価は 131 円 78 銭となっている。

以上の結果、本年度において、15 円 90 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目	年 度	2	元
	使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$		131円78銭
処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$		115円88銭	117円30銭
差引＝ 使用料単価-処理原価		15円90銭	29円90銭

